

訪日外国人旅行者(インバウンド)の動向

2019年6月

株式会社 三井住友銀行

コーポレート・アドバイザリー本部 企業調査部

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いくださいますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



三井住友銀行

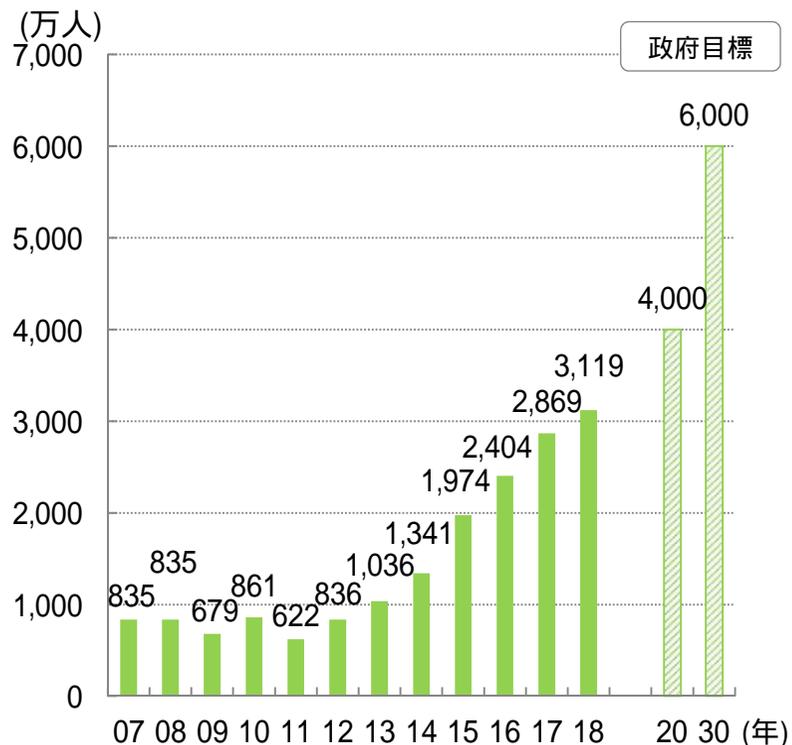
1. 訪日外国人旅行者の動向	2
2. 訪日外国人旅行者の消費動向	10
3. 現況まとめと今後の見通し	15
Appendix: 政策動向	17

1. 訪日外国人旅行者の動向

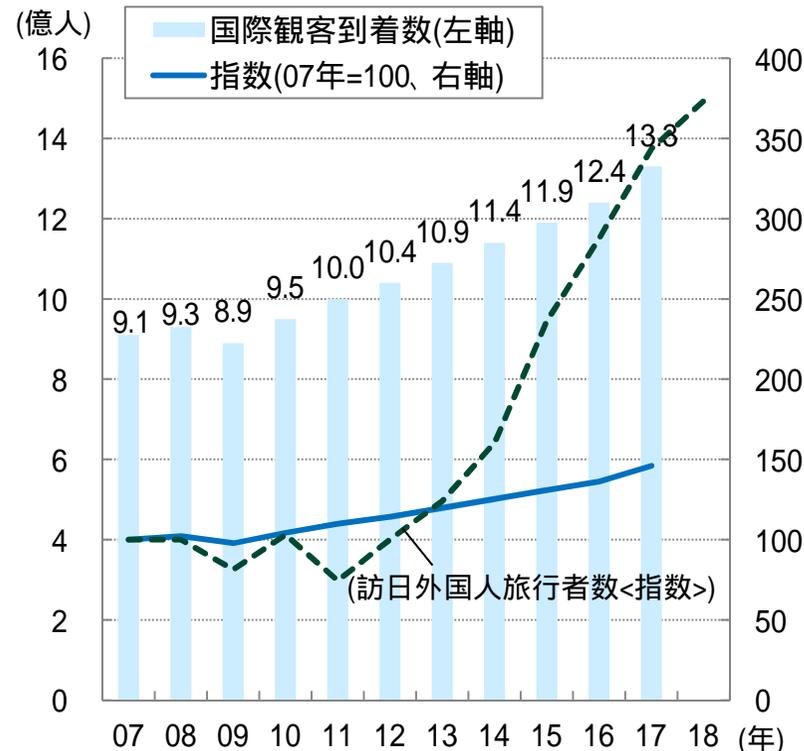
1. 訪日外国人旅行者の動向 ~ 旅行者数推移 ~

➤ 国際旅行者数がグローバルベースで堅調に推移する中、日本への旅行者数は、13年以降、政府が打ち出してきた様々な訪日旅行促進策が奏功してきたことなどから、グローバルベースの伸びを大きく上回って伸長しています。

訪日外国人旅行者数の推移



(参考) 国際観光客到着数(グローバル)の推移



安倍内閣3年間の成果(2013年-2015年) (2015年11月9日「明日の日本を支える観光ビジョン」構想会議」より)

(成果) 訪日外国人旅行者数:12年836万人→15年1,974万人

訪日外国人旅行消費額:12年1.1兆円→15年3.5兆円

(改革) 戦略的なビザ緩和

免税制度の拡充

出入国管理体制の充実

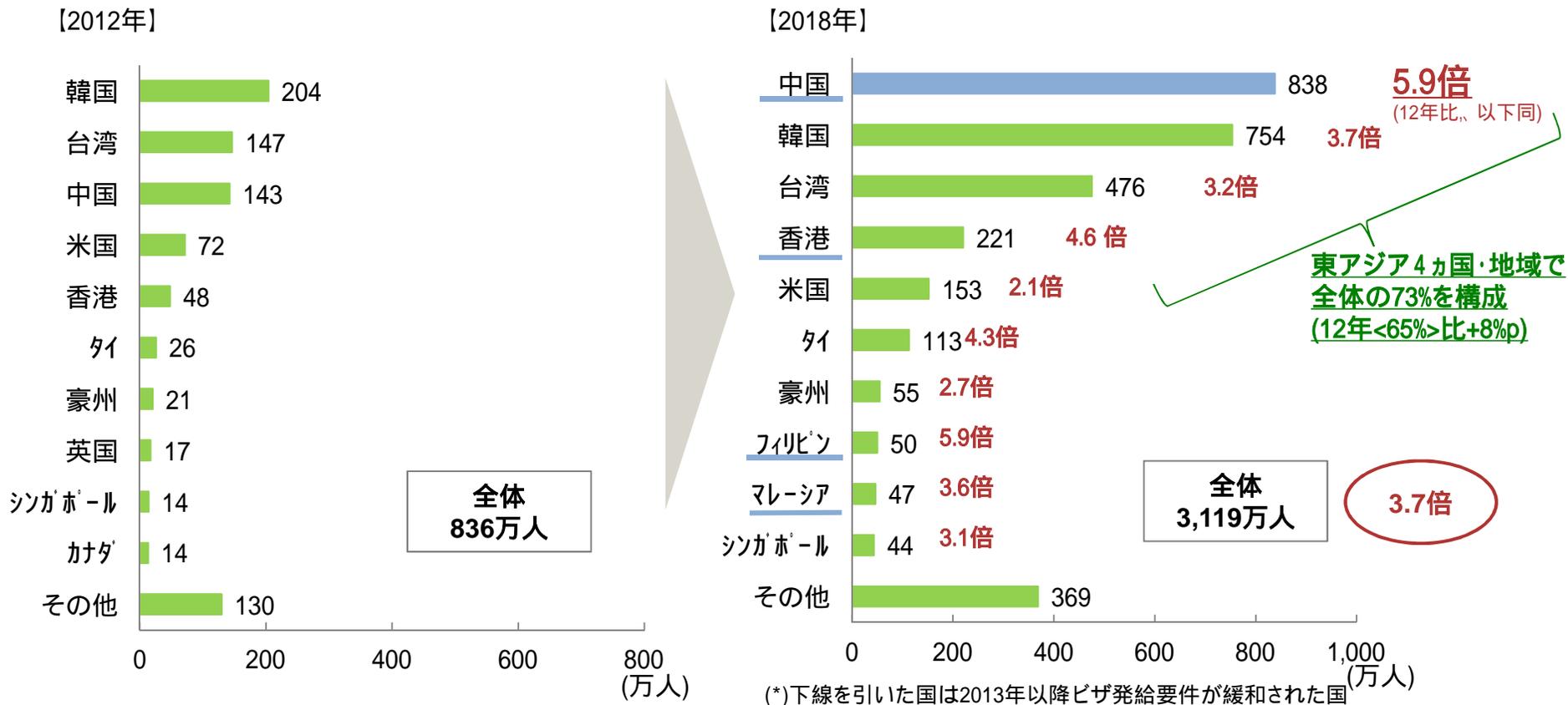
航空ネットワーク拡大

(出所)日本政府観光局(JNTO)資料、国連世界観光機関資料、内閣官房資料を基に弊行作成

1. 訪日外国人旅行者の動向 ~ 国・地域別 ~

- 訪日外国人旅行者を国・地域別にみれば、政府が戦略的にビザ発給要件を緩和し、重点的に訪日プロモーションが展開された中国からの旅行者数が大きく増加しており、全体を牽引した格好となっています。
- 中国・韓国・台湾・香港の東アジア4ヵ国・地域からの旅行者が全体の73%を占め、同構成比は12年比+8%p高まりました。

国・地域別(上位10ヵ国) (*)



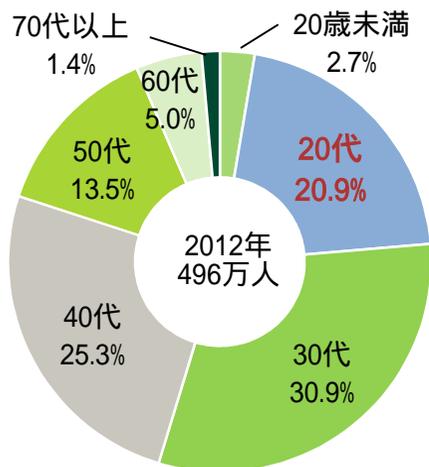
(出所)日本政府観光局(JNTO)資料を基に弊社作成

1. 訪日外国人旅行者の動向 ~ 性・年代別 ~

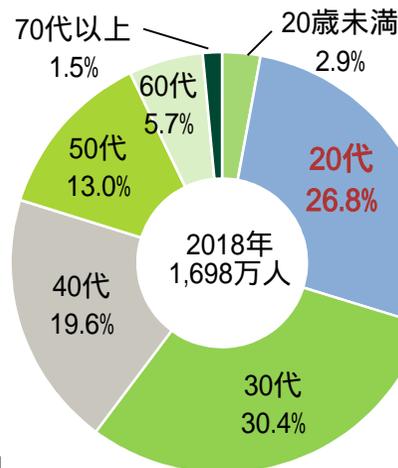
➤ 性・年代別にみれば、18年では12年と比べ、男女とも20代の構成比が上昇しているほか、女性の比率が高まっており、全体の中で20代女性の増加数が最も顕著となっています。

性・年代別 (*)

【男性】



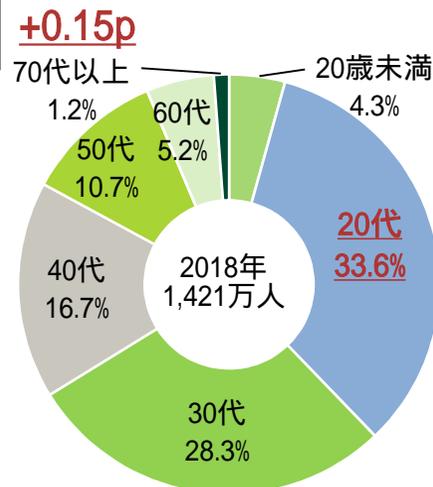
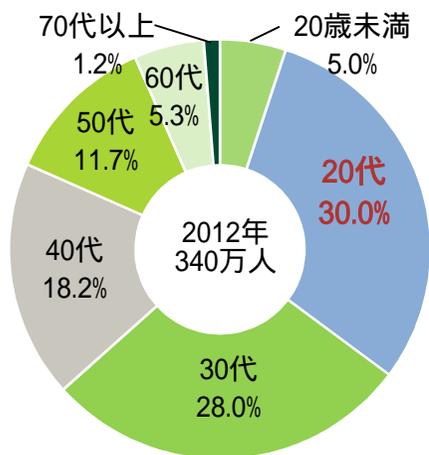
男女比
1:0.69



+5.9%p
(+352万人)

男女比
1:0.84

【女性】



+0.15p

+3.6%p
(+375万人)

(*)国土交通省観光庁による「訪日外国人消費動向調査」(サンプリング調査)に基づく。
人数は弊社試算(性・年代別比率 × 年間訪日外国人旅行者数)。

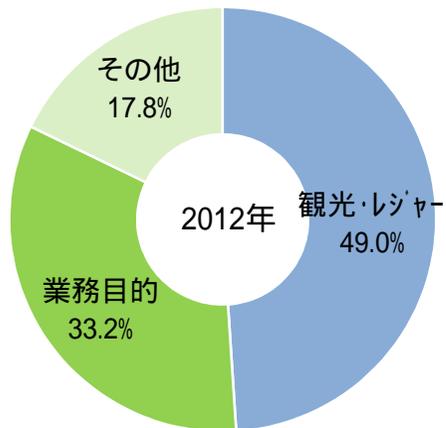
(出所) 国土交通省観光庁資料を基に弊社作成

1. 訪日外国人旅行者の動向 ~ 来訪目的・同行者別 ~

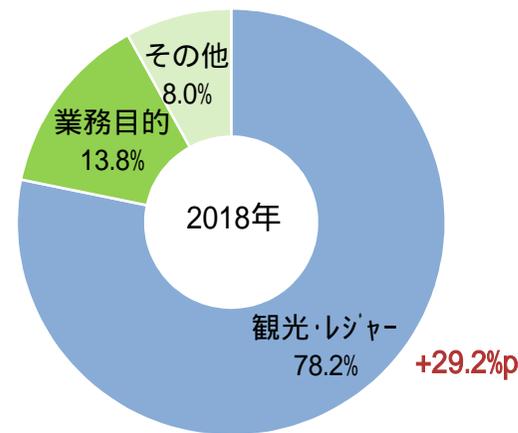
- 来訪目的としては、観光・レジャーを目的とした旅行者が大幅に増加しています。
- これに伴い家族連れや友人同士での来日パターンが増加しています。

来訪目的別 (*)

【2012年】

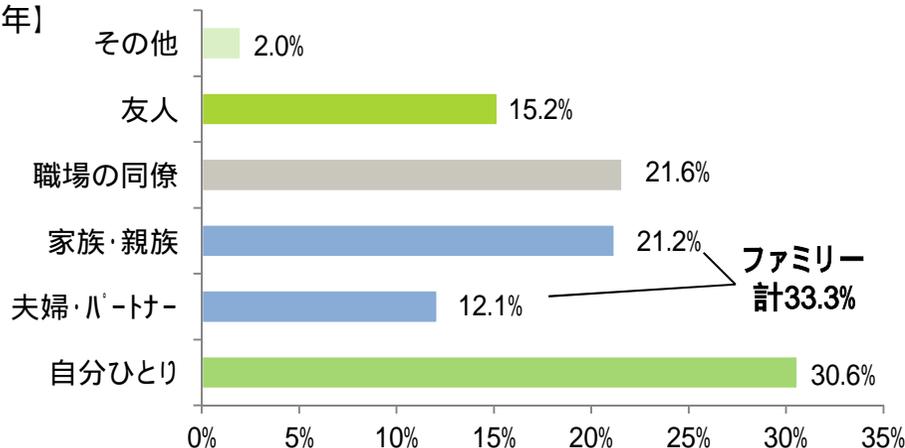


【2018年】

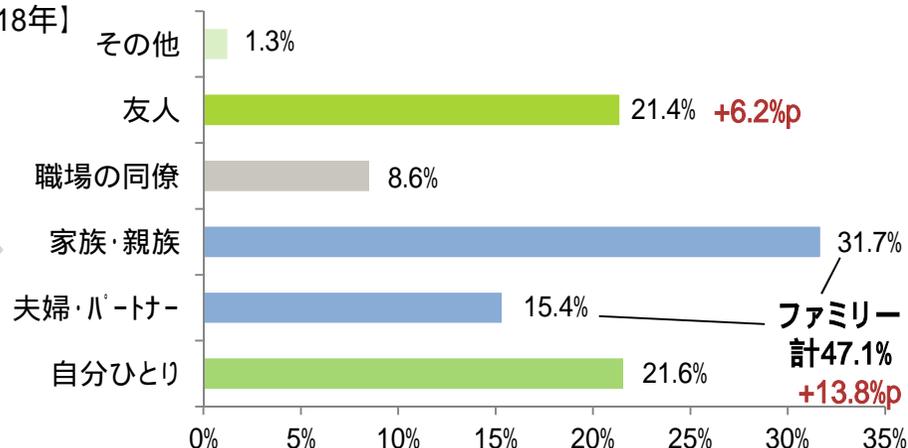


同行者別 (2012年:複数回答、2018年:単数回答) (*)

【2012年】



【2018年】



(*)国土交通省観光庁による「訪日外国人消費動向調査」(サンプリング調査)に基づく。

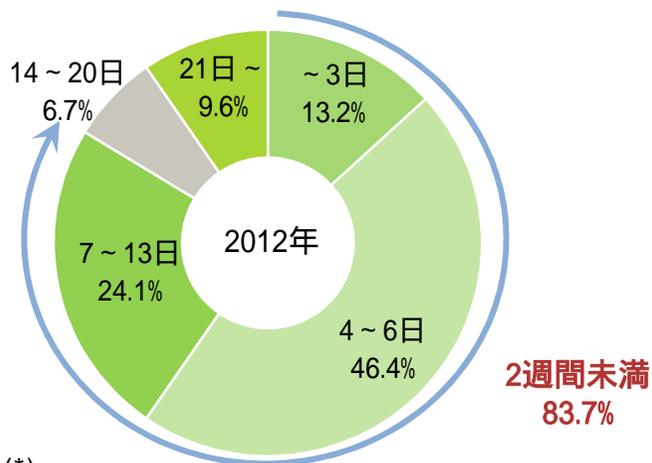
(出所)国土交通省観光庁資料を基に弊社作成

1. 訪日外国人旅行者の動向 ~ 滞在期間・来日回数 ~

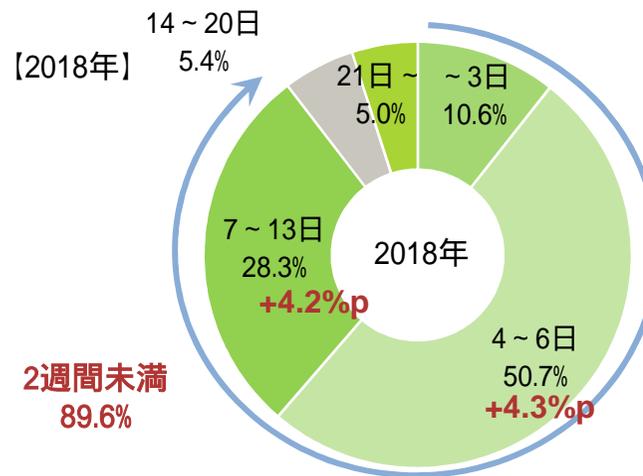
- 滞在期間をみれば、観光・レジャーを目的とした旅行者の増加に伴い、2週間未満の滞在比率が上昇傾向にあります。その中で滞在日数は長期化傾向にあります。
- 訪日回数では、初訪問の旅行者割合が相対的に高まっていますが、リピーター率も引き続き6割を超える水準にあります。

滞在期間別 (*)

【2012年】

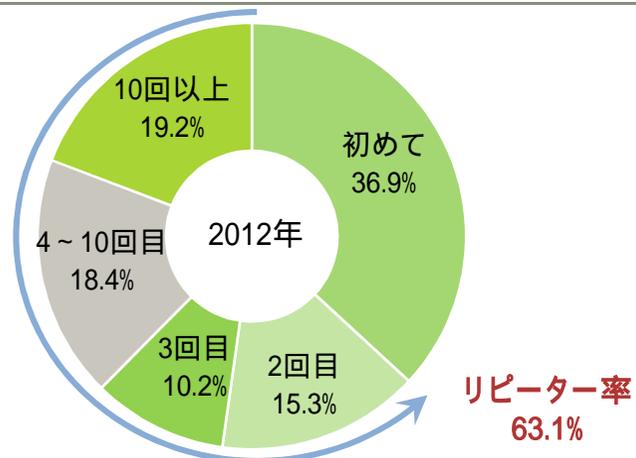


【2018年】

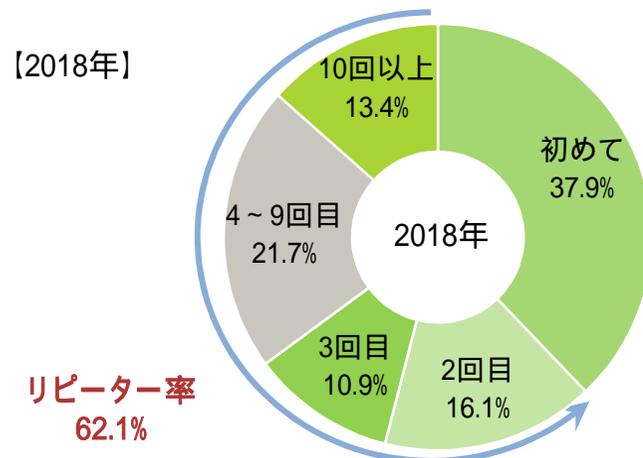


訪日回数別 (*)

【2012年】



【2018年】



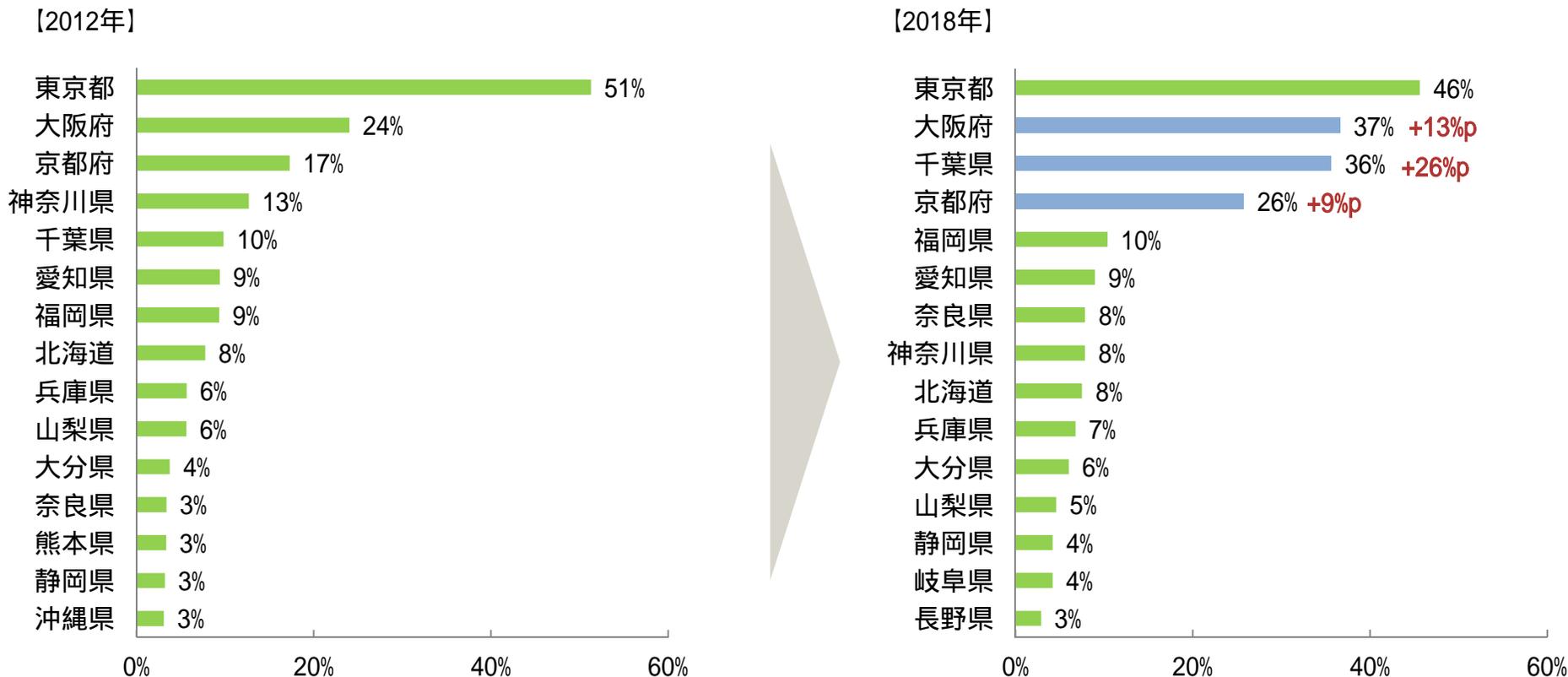
(*)国土交通省観光庁による「訪日外国人消費動向調査」(サンプリング調査)に基づく。

(出所)国土交通省観光庁資料を基に弊社作成

1. 訪日外国人旅行者の動向 ~ 都道府県別訪問率 ~

➤ 大阪府、千葉県、京都府の訪問率が大きく上昇している一方、東京都を含め、その他の地域に大きな変化はみられず、旅行者の増加が特定地域に集中している傾向があります。

都道府県別訪問率(上位15都道府県:複数回答)(*)



(*)国土交通省観光庁による「訪日外国人消費動向調査」(サンプリング調査)に基づく。

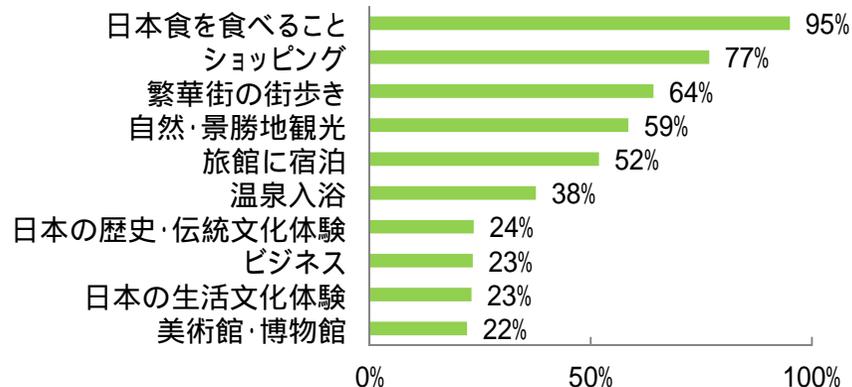
(出所)国土交通省観光庁資料を基に弊社作成

1. 訪日外国人旅行者の動向 ~ 訪日目的 ~

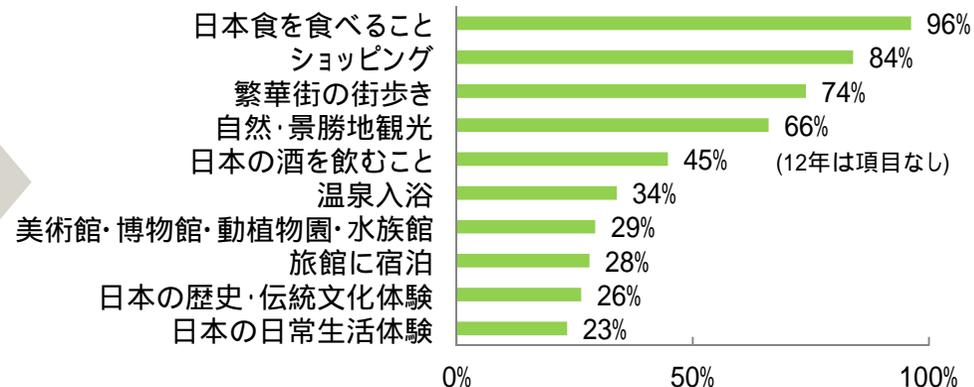
➤ 訪日目的では、ショッピング、観光、温泉・旅館のほか、日本食や日本の歴史・伝統文化体験などが上位に挙がっており、日本独自のコンテンツが引き続き好まれる傾向にあります。

今回したこと(上位10項目:複数回答) (*)

【2012年】

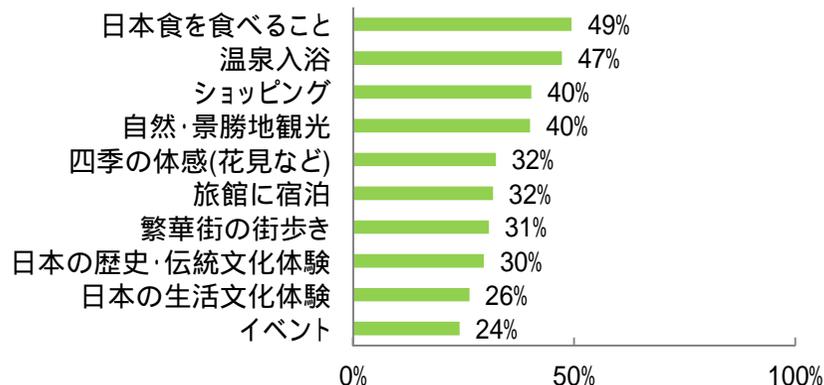


【2018年】

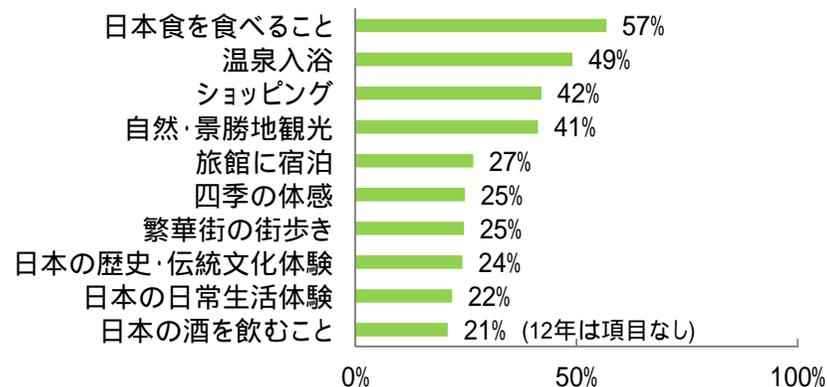


次回したいこと(上位10項目:複数回答) (*)

【2012年】



【2018年】



(*)国土交通省観光庁による「訪日外国人消費動向調査」(サンプリング調査)に基づく。

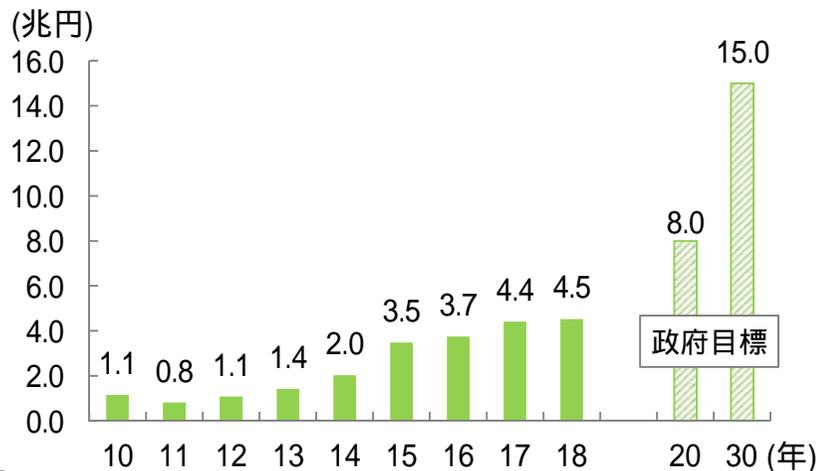
(出所)国土交通省観光庁資料を基に弊行作成

2 . 訪日外国人旅行者の消費動向

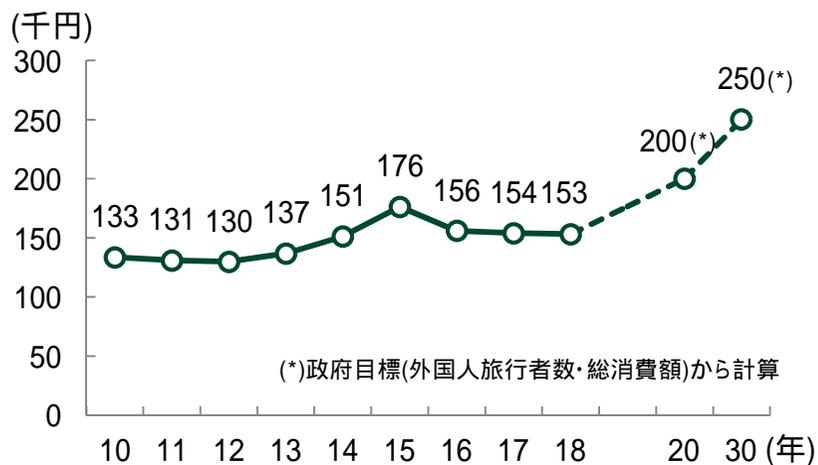
2. 訪日外国人旅行者の消費動向 ~ 全体 ~

- 訪日外国人旅行者による消費総額は、旅行者数の増加に伴って拡大傾向にあります。
- 政府が2020年、2030年にそれぞれ目標として掲げる消費総額達成に向けては、旅行者数を一段と増加させることに加えて、1人当たりの支出額引き上げ、あるいは、滞在期間長期化などに向けた取組の重要性が高まるとみられます。

消費総額推移(*1)



1人当たり平均旅行支出推移(*2、3)



国・地域別1人当たり旅行消費単価(18年:旅行者数上位10ヵ国) (*4、5)

	訪日旅行者数	平均旅行消費単価	平均泊数	1人1泊当たり消費(/)
(単位)	(万人)	(円)	(泊)	(円/泊)
1 中国	838	192,931	9.7	19,976
2 韓国	754	69,457	4.4	15,940
3 台湾	476	99,398	6.8	14,667
4 香港	221	136,039	6.3	21,634
5 米国	153	168,307	13.5	12,483
6 タイ	113	104,143	8.8	11,817
7 豪州	55	198,611	13.1	15,149
8 フィリピン	50	112,385	25.1	4,484
9 マレーシア	47	114,795	10.5	10,922
10 シンガポール	44	160,076	8.1	19,822
全体	3,119	131,241	9.0	14,533

- (*1)18年から消費額の算出方法が変更(従前の算出方法では18年4.8兆円)。
- (*2)パッケージツアー参加費に含まれる日本国内支出や航空会社等国際運賃を含む。
- (*3)政府目標の外国人旅行者数、及び、総消費額から計算したもの。
- (*4)国土交通省観光庁による「訪日外国人消費動向調査」(年間約4万件のサンプリング調査)に基づく。
- (*5)パッケージツアー参加費に含まれる日本国内支出や航空会社等国際運賃を含まない。

(出所)国土交通省観光庁資料、日本政府観光局(JNTO)資料、内閣官房資料を基に弊社作成

2. 訪日外国人旅行者の消費動向 ～ 費目別支出 ～

- 日本滞在中の支出状況をみれば、12年対比で宿泊料金や交通費などが減少している一方、飲食費や買物代が増加しています。特に商品購入では、電化製品などから化粧品や医薬品などへのシフトがみられます。

費目別購入者単価内訳 (*1, 2)

12年比+10%以上増加した費目を赤枠囲み、-10%以上減少した費目を青枠囲み

(単位:円)

	2012年	2018年	増減額	増減率
平均旅行消費単価	129,494	131,241	+1,747	+1%
宿泊料金	60,518	52,504	-8,014	-13%
飲食費	29,864	31,435	+1,571	+5%
交通費	18,019	16,094	-1,925	-11%
航空(日本国内移動)	32,749	22,744	-10,005	-31%
Japan Rail Pass	-	21,245	-	-
新幹線・鉄道・地下鉄・モルル	14,079	10,049	-4,030	-29%
バス	7,616	3,311	+2,797	-7%
レンタカー	-	18,664	-	-
船舶(国内移動のみ)	-	4,823	-	-
娯楽サービス費	12,136	11,488	-648	-5%
現地ツアー・観光ガイド	13,678	12,191	-1,487	-11%
ゴルフ場	9,791	18,212	-	-
テーマパーク		10,203		
舞台・音楽鑑賞	10,327	14,937	-	-
スポーツ観戦		11,504		
美術館・博物館・動物園・水族館	4,532	3,543	-989	-22%
買物代	46,436	53,413	+6,977	+15%
菓子類	8,506	8,353	-153	-2%
電気製品	32,925	31,168	-1,757	-5%
化粧品・香水		30,861		
医薬品	20,270	13,866	-	-
健康グッズ・トイレ用		15,042		

一番満足した購入商品・飲食(2018年) (*1)

<商品>

	商品	選択率
1	菓子類	20.0%
2	化粧品・香水	13.7%
3	衣類	12.5%
4	医薬品	7.9%
5	その他食料品・飲料・たばこ	7.3%
6	靴・かばん・革製品	7.1%
7	電気製品	5.0%
8	酒類	3.4%
9	民芸品・伝統工芸品	2.9%
10	時計・フィルムカメラ	1.9%

<飲食>

	飲食	選択率
1	肉料理	23.9%
2	ラーメン	19.9%
3	寿司	16.9%
4	魚料理	12.6%
5	その他日本料理	7.0%
6	そば・うどん	4.6%
7	その他料理	4.1%
8	菓子類	3.7%
9	小麦粉料理	2.9%
10	酒	1.4%

- (*1)国土交通省観光庁による「訪日外国人消費動向調査」(サンプリング調査)に基づく。
(*2)費目毎に回答数が異なるため、各費目を合計しても全体の平均単価とは一致しない。

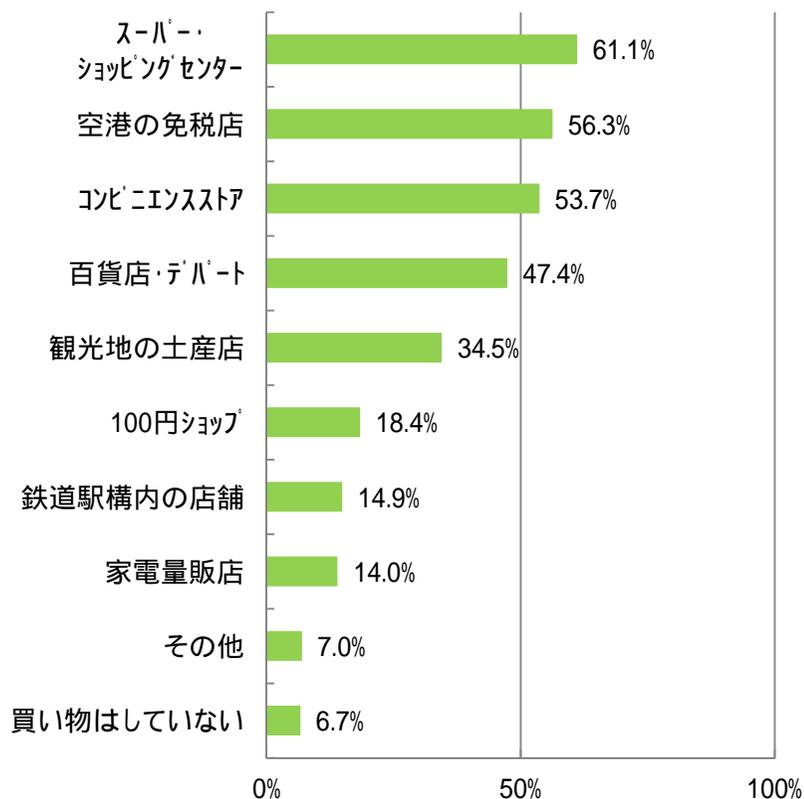
(出所)国土交通省観光庁資料を基に弊行作成

2. 訪日外国人旅行者の消費動向 ～ 買物場所 ～

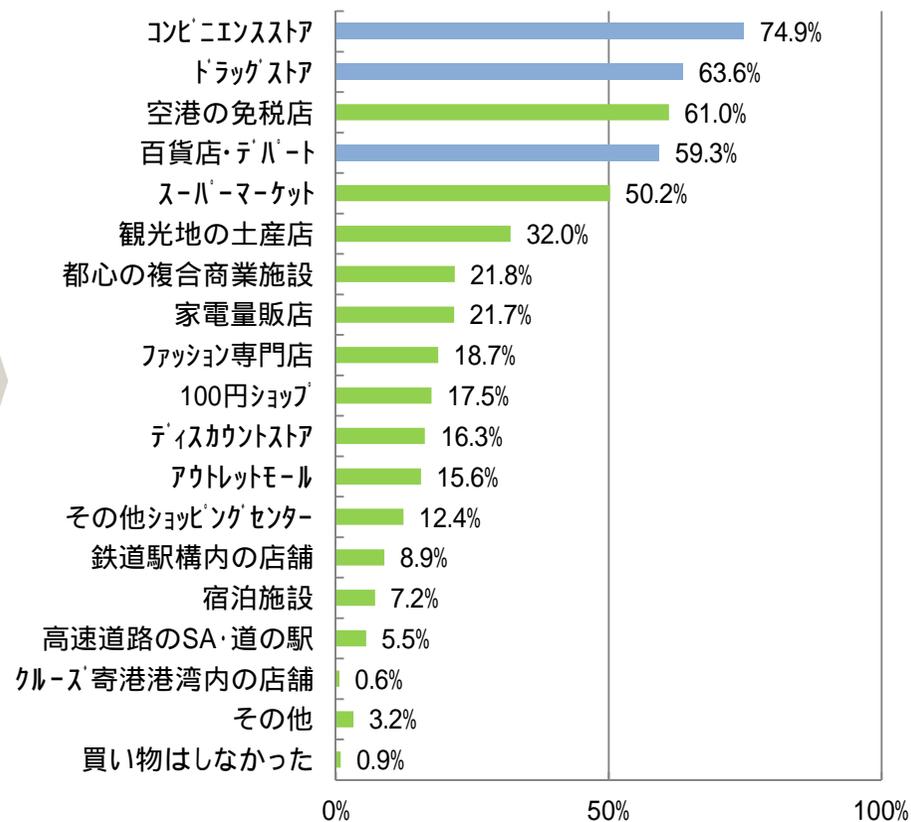
➤ 買物場所としては、コンビニエンスストアや空港免税店といったアクセス面で利便性が高い店舗のほか、目的買いが中心とみられるドラッグストアや百貨店でも6割前後の旅行者が買物を行っています。

買物場所(複数回答) (*)

【2012年】



【2018年】



(*)国土交通省観光庁による「訪日外国人消費動向調査」(年間約4万件のサンプリング調査)に基づく。

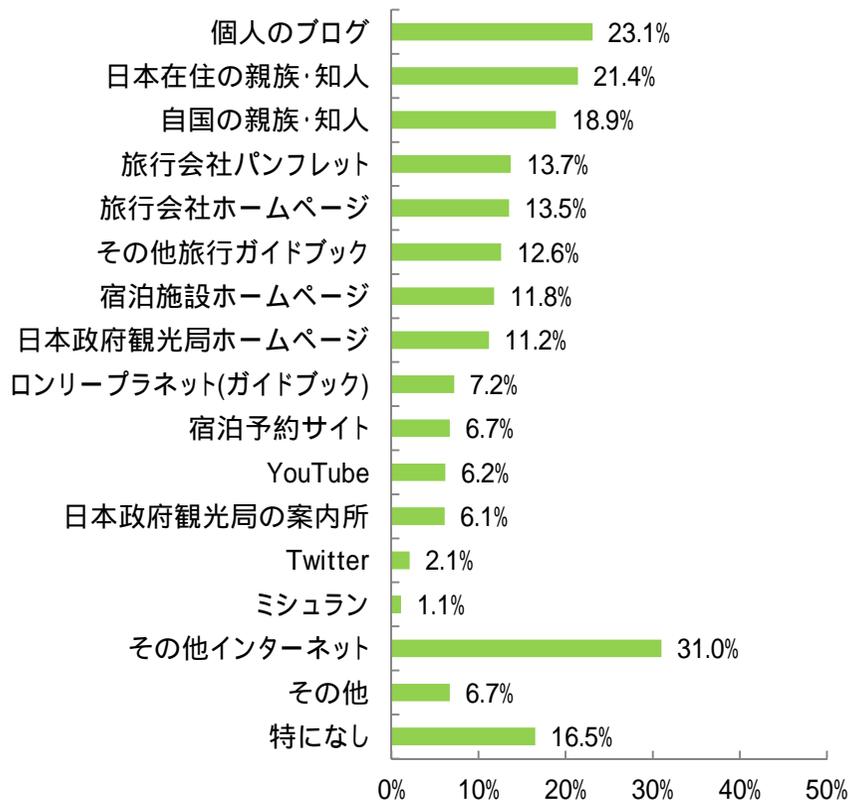
(出所)国土交通省観光庁資料を基に弊行作成

2. 訪日外国人旅行者の消費動向 ～情報源～

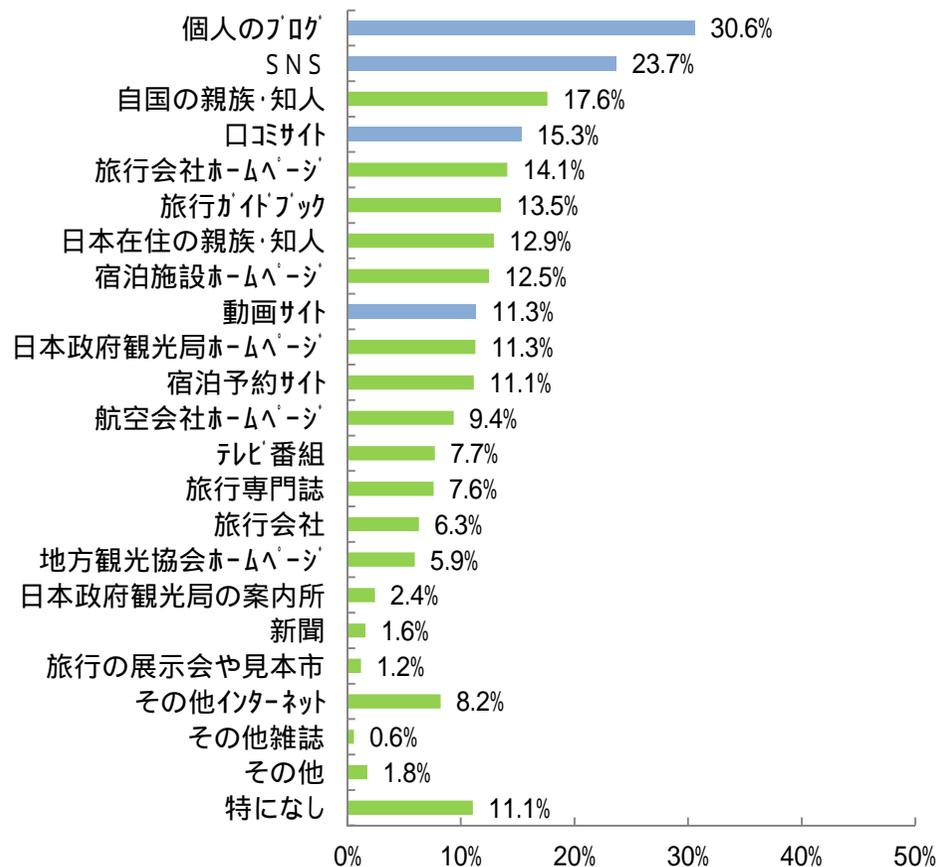
➤ 旅行前の情報収集手段としては、個人のブログやSNSなど、インターネットを介し得られた個人の口コミを重視する傾向が強まっています。

出発前に役に立った旅行情報源(18年、複数回答)(*)

【2012年】



【2018年】

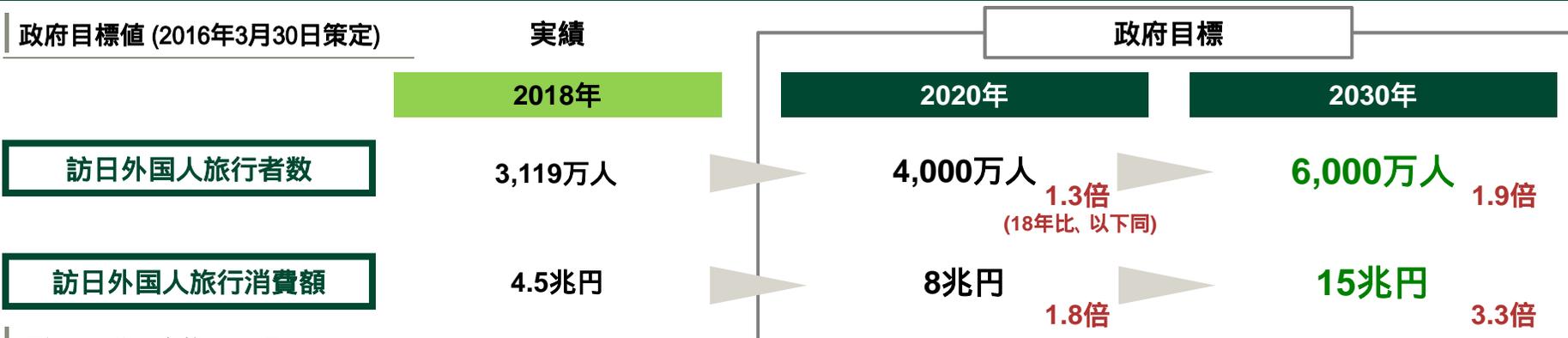


(*)国土交通省観光庁による「訪日外国人消費動向調査」(年間約4万件のサンプリング調査)に基づく。

(出所)国土交通省観光庁資料を基に弊行作成

3. 現況まとめと今後の見通し

3. 現況まとめと今後の見通し



現況まとめと今後の見通し

現況

- ✓ 日本政府の積極的な政策展開などにより、**観光・レジャー**を目的とした**ファミリー層・若年層**を中心に、**中国など東アジア**からの旅行者が大幅に増加

訪日外国人旅行者の消費傾向(4P分析)

Product (商品・サービス)	ショッピングや観光のほか、 日本食 や 日本の歴史・伝統文化体験 など、 日本独自のコンテンツ に引き続き高い関心
Price (旅行支出)	支出総額は横ばい 傾向、宿泊費・交通費が減少する一方、 買物 や レジャー で増加している品目・内容あり
Place (購入場所)	好アクセスの コンビニ・空港免税店 に加え、 目的買い 中心に ドラッグストア や 百貨店 での購入も増加
Promotion (情報入手経路)	旅行の行先を選定する際は、 個人の口コミ を特に重視する傾向

今後の見通し

- ✓ 日本政府は観光産業を**国の基幹産業**へと発展させるとして、**法整備**や**規制緩和**の検討、**環境整備支援**、**訪日プロモーションの積極化**といった改革を継続的に実行

インバウンドに関連した幅広い領域でのビジネスチャンス

(需要捕捉に向けて想定される具体事例)

宿泊	<ul style="list-style-type: none"> ・民泊事業への参入 ・古民家リノベーションを活かした宿泊施設運営
小売・外食	<ul style="list-style-type: none"> ・免税手続カウンター、多言語案内表示設置 ・訪日外国人向け海外プロモーションの強化
旅行・レジャー	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体と連携した滞在型プランの企画 ・日本型IR、MICE施設の運営
金融	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済サービスの提供 ・通訳・キャッシュレス診療サービス付保険の提供

Appendix : 政策動向

Appendix: 政策動向 ~ 「明日の日本を支える観光ビジョン」施策概要 ~

「観光先進国」への「3つの視点」と施策の概要(2016年3月30日策定)

視点1: 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に

- ・ 魅力ある**公的施設・インフラ**の大胆な公開・開放
- ・ **文化財**の観光資源としての開花
- ・ **国立公園**の「ナショナルパーク」としてのブランド化
- ・ 景観の優れた**観光資産の保全・活用**による観光地の魅力向上
- ・ **滞在型農山漁村**の確立・形成
- ・ **地方の商店街**等における観光需要の獲得・**伝統工芸品**等の消費拡大
- ・ **広域観光周遊ルート**の世界水準への改善
- ・ **東北**の観光復興

視点2: 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

- ・ 観光関係の**規制・制度**の総合的な見直し
- ・ **民泊サービス**への対応
- ・ 産業界ニーズを踏まえた**観光経営人材の育成強化**
- ・ **宿泊施設**不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供
- ・ 世界水準の**DMO**(*)の形成・育成
- ・ 「**観光地再生・活性化ファンド**」の継続的な展開
- ・ 次世代の観光立国実現のための**財源**の検討
- ・ **訪日プロモーション**の戦略的高度化
- ・ インバウンド観光促進のための多様な魅力の**対外発信強化**
- ・ **MICE誘致**の促進
- ・ **ビザ**の戦略的緩和
- ・ **訪日教育旅行**の活性化
- ・ **観光教育**の充実
- ・ **若者のアウトバウンド**活性化

視点3: すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

- ・ 最先端技術を活用した革新的な**出入国審査**等の実現
- ・ 民間のまちづくり活動等による「**観光・まち一体再生**」の推進
- ・ **キャッシュレス**環境の飛躍的改善
- ・ **通信環境**の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現
- ・ **多言語対応**による情報発信
- ・ 急患等にも十分対応できる**外国人患者受入体制**の充実
- ・ 「世界一安全な国、日本」の良好な**治安**等を体感できる環境整備
- ・ 「**地方創生回廊**」の完備
- ・ **地方空港**のゲートウェイ機能強化と**LCC就航促進**
- ・ **クルーズ船**受入の更なる拡充
- ・ **公共交通**利用環境の革新
- ・ **休暇改革**
- ・ **オリンピック・パラリンピック**に向けたユニバーサルデザインの推進

(*)Destination Management Organization: 観光物件、自然、食、芸術・芸能など、当該地域にある観光資源に精通し、地方公共団体と連携して観光地域作りを担う法人。
日本では観光庁長官による登録制度(日本版DMO)がある(2015年11月創設)。

Appendix: 政策動向 ~「明日の日本を支える観光ビジョン」実現プログラム~

観光ビジョン実現プログラム 2018(2018年6月策定:要約)

視点1: 観光資源の魅力を極め、「地方創生」の礎に

施策	観光ビジョン	実現プログラム
魅力ある 公的施設・インフラ の大胆な公開・開放	赤坂・京都迎賓館、その他公的施設の一般公開	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備、参観料見直し、ガイドツアー、外国語音声ガイドの活用 VRやARを活用したツアー、スマートフォンアプリの開発
	インフラの観光資源活用	<ul style="list-style-type: none"> ダム、長大橋などを活用するインフラツーリズムの推進
文化財の観光資源としての開花	文化財の整備・支援制度などの見直し	<ul style="list-style-type: none"> 文化・伝統をストーリーで表現する日本遺産を認定、支援体制構築 国宝などの保存修理実施、文化財建造物の美装化
	観光コンテンツの質向上	<ul style="list-style-type: none"> 展示解説の外国語表記、ICTを活用した情報提供、多言語ガイド 美術館・博物館の参加・体験型教育プログラムの充実、開館時間延長
	地方創生、国際発信力向上	<ul style="list-style-type: none"> 日本文化の世界への発信・交流強化、国際的芸術祭への参加支援
国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化	世界水準の「ナショナルパーク」	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した情報発信、統一性のある多言語標識設置
	自然満喫メニューの充実、情報発信強化	<ul style="list-style-type: none"> アクティビティの充実、ガイド育成など、民間と連携しつつ実施 関係省庁・民間と連携協力し、Web・SNSなどで海外に向け発信
景観の優れた 観光資産の保全・活用 による観光地の魅力向上	景観計画策定、モデル地区の重点支援、無電柱化	<ul style="list-style-type: none"> 景観の優れた観光資源の保全・活用 PFI活用などによる無電柱化の推進
滞在型 農山漁村 の確立・形成	地域認定と海外発信、農泊推進、農林水産物・食品輸出推進	<ul style="list-style-type: none"> 農泊推進に意欲ある地域を対象に、観光コンテンツ磨き上げを支援 検疫体制整備、日本食材消費・購入促進に向けた情報活用
地方の 商店街 等における観光需要の獲得・ 伝統工芸品 等の消費拡大	免税店数の増加(2018年2万店)	<ul style="list-style-type: none"> 事業者への免税店化への働きかけ
	外国人受入環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 免税手続カウンター、Wi-Fi、多言語案内表示などの設置支援
広域 観光周遊ルート の世界水準への改善	専門家チーム派遣、国・地方・民間が連携した協議会設置	<ul style="list-style-type: none"> 専門家による助言、地方誘客の促進 国・地方・民間などが連携し、道案内充実など地域固有の魅力向上
東北の観光復興	東北の外国人宿泊者数を2020年に150万人(2015年の3倍)	<ul style="list-style-type: none"> 仙台市及び仙台空港周辺の受入環境整備など重点的に支援 観光情報の強力な発信、観光復興対策交付金の交付

(出所)国土交通省観光庁資料を基に弊行作成

Appendix: 政策動向 ~「明日の日本を支える観光ビジョン」実現プログラム~

観光ビジョン実現プログラム 2018(2018年6月策定:要約)

視点2: 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

施策	観光ビジョン	実現プログラム
観光関係の 規制・制度 の総合的な見直し	通訳案内士・ランドオペレーター の導入	・「通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律」の施行により通訳ガイド量を確保、旅行サービス手配業者の業務を適正化
	民泊サービスの解禁	・ 実施に向けた制度整備
民泊サービス への対応	普及に向けた法整備検討	・ 実施に向けた制度整備
産業界ニーズを踏まえた 観光経営人材の育成 強化	経営人材育成拠点を大学院に	・ 一橋大・京都大の大学院で観光経営人材を育成
	大学、高等教育機関、専修学校 などでの人材育成	・ 大学観光学部のカリキュラム変革、学生向けインターンシップモデル事業の実施、専門職大学創設、産学連携体制整備
宿泊施設 不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供	宿泊施設のインバウンド対応費用補助(1/2)	・ 宿泊施設におけるインバウンド対応支援(Wi-Fi環境整備、多言語化対応などの経費の1/3<上限100万円>)
	クラウド活用による空室情報提供体制強化支援	・ 効果的な空室情報の収集、発信方法の構築を地域運輸局、自治体と連携して検証(主要都市圏5地域)
	宿泊施設の容積率緩和	・ 宿泊施設の容積率緩和制度の活用を推進
	古民家の宿泊施設リノベーション	・ まちづくりファンドによる金融支援
世界水準の DMO (*1)の形成・育成	情報支援・ビッグデータ活用促進	・ DMOの業務効率化、DMO間連携、民間事業者とのマッチング促進 ・ ビッグデータ活用に基づく戦略策定の取組促進
	民間1兆円規模の事業の支援	・ 「地域未来投資促進法(*2)」に基づき、政策資源を投入
「観光地再生・活性化ファンド」 の継続的な展開	地域経済活性化支援機構(REVIC)、「観光地再生・活性化ファンド」の活用	・ REVICなどによる観光関連ファンドを活用し、観光地の再生、活性化を図る

(*1)Destination Management Organization: 観光物件、自然、食、芸術・芸能など、当該地域にある観光資源に精通し、地方公共団体と連携して観光地域作りを担う法人。

日本では観光庁長官による登録制度(日本版DMO)がある(2015年11月創設)。

(*2)都道府県知事が承認した地域経済を牽引する事業に対して、国が地方公共団体及び当該事業者に対して、人材や設備投資、財政・金融面、規制改革などの支援を行うことを定めた法律。

(出所)国土交通省観光庁資料を基に弊社作成

Appendix: 政策動向 ~「明日の日本を支える観光ビジョン」実現プログラム~

観光ビジョン実現プログラム 2018(2018年6月策定:要約)

視点2: 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

施策	観光ビジョン	実現プログラム
次世代の観光立国実現のための 財源 の検討	観光関係予算の適切な確保、追加的な財源の確保策検討	<ul style="list-style-type: none"> 他の観光先進国の取組も参考にしつつ、受益者の負担による方法で財源確保を目指す
訪日 プロモーション の戦略的高度化	観光ブランドイメージ確立	<ul style="list-style-type: none"> 広告会社活用などによる訪日旅行のグローバルキャンペーン
	2020東京オリパラを活用した訪日 プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> オリパラ前後を通じて行われる文化プログラム、ホストタウンでの相互交流などを契機とし、歴史・文化、マンガ・アニメなどの魅力を発信
	スポーツツーリズムなどの滞在プラン造成、海外発信	<ul style="list-style-type: none"> スポーツのイベント・キャンプ誘致、インバウンド誘客などスポーツ・観光トレンドを意識した提案を支援、情報発信、プロモーション強化
インバウンド観光促進のための多様な魅力の 対外発信 強化	観光局のウェブページ充実、スマホアプリ作成	<ul style="list-style-type: none"> 外国人の視点を取り入れたコンテンツ整備、インフルエンサーとの関係構築
	在外公館や放送コンテンツを通じた日本の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> 在外公館の人脈を活かしたプロモーション実施 日本コンテンツ放映枠を確保して海外でPRを実施する事業の支援
MICE誘致 の促進	会議施設の整備支援など	<ul style="list-style-type: none"> 民間都市開発推進機構による金融支援を活用 MICE統一ブランドでの大規模グローバルブランドキャンペーン展開 日本型IRの創出 ビジネスマッチングの機会創出
ビザ の戦略的緩和	中国・フィリピン・ベトナム・インド・ロシアのビザ緩和	<ul style="list-style-type: none"> ビザ発給要件の緩和、申請手続簡素化など ビザ緩和実施国でのプロモーション実施
訪日 教育旅行 の活性化	海外学校関係者向けセミナー	<ul style="list-style-type: none"> 台湾など関心のある市場でセミナーを開催 専門の相談窓口の設置
観光教育 の充実	教材・事例集の作成・普及、地理の共通必修科目化検討	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが地元や各地の魅力的な観光資源の理解し、関心を喚起することができる具体的な普及方法を検討
若者のアウトバウンド 活性化	若年層の海外旅行を促進	<ul style="list-style-type: none"> 若者割引といったサービスの開発・普及など、効果的な取組を推進

(出所)国土交通省観光庁資料を基に弊行作成

Appendix: 政策動向 ～「明日の日本を支える観光ビジョン」実現プログラム～

観光ビジョン実現プログラム 2018(2018年6月策定:要約)

視点3:すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

施策	観光ビジョン	実現プログラム
最先端技術を活用した革新的な 出入国審査 等の実現	出入国審査パッケージ、世界最高水準技術を活用した入国審査時間短縮	<ul style="list-style-type: none"> バイオカード(指紋等の事前取得)、顔認証技術を活用した自動化ゲート導入など 出発空港での個人識別空港取得(プレクリアランス)の検討、協議
民間のまちづくり活動等による「 観光・まち一体再生 」の推進	宿泊施設、観光バス乗降場などの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設の容積率緩和制度の活用、古民家リノベーションなど 民間都市開発におけるバス乗降場の整備推進
	公共空間に移ぐ視点を導入	<ul style="list-style-type: none"> 公共デジタルサイネージに係る屋外広告物規制の運用弾力化 都市公園の公募施設管理制度創設とともに公園の整備推進
キャッシュレス 環境の飛躍的改善	海外発行カード対応ATMの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> 3メガバンクの整備方針(2020年までに全体の約半数<約3千台>を整備)に対し、2018年中にその大半を設置するよう要請
	観光スポットなどにおける100%クレジットカード、IC対応実現	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人の属性情報・行動履歴などを事業者間で活用することを可能にするプラットフォームを構築し、高度なサービス、決済などを体験できる環境を整備、2020年までに社会実装する
通信環境 の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	無料Wi-Fi環境の整備、推進	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度までに約3万箇所の整備
	プリペイドSIM販売拠点の倍増	<ul style="list-style-type: none"> SIMカード、モバイルWi-Fiルーターサービスの促進など
	2020年までの多言語音声翻訳システムの社会実装化	<ul style="list-style-type: none"> 多言語音声翻訳技術の精度向上、クラウド型翻訳サービスプラットフォーム開発、実証実験実施
	観光ビッグデータ利活用、IoT活用	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験や、IoTを活用した関連サービス創出・展開を後押し
多言語対応 による情報発信	中小事業者の支援など	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトの多言語化、レジアプリ導入などの支援
急患等にも十分対応できる 外国人患者受入体制 の充実	訪日外国人旅行者受入れ医療機関の充実	<ul style="list-style-type: none"> 医療通訳、外国人向けコーディネーターなどが配置された外国語診療可能な医療機関を充実
	訪日外国人旅行者向け保険	<ul style="list-style-type: none"> 通訳・キャッシュレス診療サービスのある旅行保険のPR、加入促進

(出所)国土交通省観光庁資料を基に弊行作成

Appendix: 政策動向 ~「明日の日本を支える観光ビジョン」実現プログラム~

観光ビジョン実現プログラム 2018(2018年6月策定:要約)

視点3:すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

施策	観光ビジョン	実現プログラム
「世界一安全な国、日本」の良好な治安等を体感できる環境整備	急訴・相談などへの対応	<ul style="list-style-type: none"> 警察、消防、救急などにおける外国語対応可能な体制整備 災害時情報提供アプリなどの周知徹底
「地方創生回廊」の完備	新幹線、空路開設など問い合せた観光地へのアクセス充実など	<ul style="list-style-type: none"> 広く周遊できる企画乗車券の造成、販売促進 ターミナル整備などによるモーダルコネク(鉄道-バスなど)の強化
	舟運の規制見直し	<ul style="list-style-type: none"> 新たな観光航路の定期運航化のための実証実験支援
	交通空白地域における自家用車の活用拡大	<ul style="list-style-type: none"> 過疎地域などにおける道路運送法の特例措置としての、自家用有償観光旅客等運送事業の活用
地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進	コンセッションの推進	<ul style="list-style-type: none"> 北海道におけるコンセッション実現に向け推進
	首都圏空港の容量拡大	<ul style="list-style-type: none"> 羽田空港の飛行経路見直し、成田空港の高速離脱誘導路整備
	地方空港のLCC受入促進	<ul style="list-style-type: none"> 操縦士、整備士の養成・確保 審査ブースの増設、施設の拡張など、関係省庁で連携して整備
クルーズ船受入の更なる拡充	クルーズ船受入環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 既存施設を活用しつつ整備を推進 民間による旅客ターミナルビルの整備を無利子貸付制度で支援
公共交通利用環境の革新	タクシーサービス充実	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザインタクシーの拡充、支援 プライベートリムジン展開に向け、認定基準策定のため調査実施
	免税品の海外直送を本格実施	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な関税収受や事業者間連携による配送料金低減方法を検討
休暇改革	働き方・休み方改革による有給休暇取得促進、休暇分散化	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇取得促進に向けた広報の実施、機運醸成 学校休業日の分散化、これに合わせた有給休暇取得の促進
オリパラに向けたユニバーサルデザインの推進	高水準のユニバーサルデザイン	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー水準底上げ、ユニバーサルデザインの街づくり推進
	心のバリアフリー推進	<ul style="list-style-type: none"> 観光・交通分野の事業者による統一的な接客対応マニュアル策定 バリアフリー旅行相談窓口の開設や活動強化を支援

(出所)国土交通省観光庁資料を基に弊行作成